

総社市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 岡山県総社市

事 業 名 : 特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 令和 4 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成16年度 (17年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(一部適用)
処理区域内人口密度	21.8人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	1		
処 理 場 数	1		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	実施していません。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本料金 10㎡まで 1,040円 超過料金 10㎡を超え50㎡まで 155円 50㎡を超えるもの 190円 (消費税及び地方消費税を除く。)		
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭使用料と同じです。		
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭使用料と同じです。		
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20㎡あたり) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成30年度 2,790 円 令和元年度 2,790 円 令和2年度 2,790 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20㎡あたり) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成30年度 2,922 円 令和元年度 3,030 円 令和2年度 2,890 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	0人 (公共下水道事業及び農業集落排水事業と一体で事業を実施)
事業運営組織	—

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設の維持管理業務を民間業者に委託しています。 使用料徴収業務を総社市水道事業に委託(総社市水道事業から民間業者に委託)しています。
	イ 指定管理者制度	該当がありません。
	ウ PPP・PFI	該当がありません。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当がありません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当がありません。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

<p>公営企業会計に移行する前の経営比較分析表です。</p>

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

<p>少子高齢化が加速し、処理区域内人口は減少するものと予測しています。</p>
--

(2) 有収水量の予測

<p>処理区域内人口の減少により有収水量は減少するものと予測しています。</p>
--

(3) 使用料収入の見通し

有収水量の減少により使用料収入は減少するものと予測しますが、直近5ヶ年の使用料収入が増減を繰り返しているため、本計画期間内は横ばいで推移するものと予測しています。

(4) 施設の見通し

将来的には処理区域内人口に応じた施設規模に建設・更新を行う見通しです。

(5) 組織の見通し

—

3. 経営の基本方針

公衆衛生の向上、生活環境の改善、公共用水域の水質改善等を目的に、衛生的で快適な生活環境を実現するため、次の事項に取り組めます。

- 施設の安定稼働に資するための計画的な建設・更新の実施
- 将来にわたる施設の安定稼働に向けての経営基盤の強化
- 人口減少等を踏まえた効率的な汚水処理の推進

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	投資の抑制
--------	-------

- ・施設の建設・更新の予定はなく、水洗化を促進するための工事のみ行います。
- ・令和9年度が企業債の元金償還のピークであり、その後は減少に転じます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	経営基盤の強化
--------	---------

- ・企業債発行を行わないことにより、企業債残高を減少します。
- ・地理的条件から独立採算が困難なため、基準内繰入以外に、当年度純損失及び企業債元金償還金相当額を一般会計から繰り入れます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・大規模な修繕の予定はありません。
- ・計画的に不明水調査及びそれに伴う修繕を行います。
- ・企業債残高の減少により、企業債の支払利息を減少します。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	地理的条件から広域化・共同化・最適化は困難と考えています。
投資の平準化に関する事項	投資額の平準化の観点を反映した長寿命化に関する計画に基づき、計画的に投資を行っていく必要があると考えています。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	施設規模から現行以上の民間活力の活用は困難と考えています。
その他の取組	処理区域内人口に応じた施設規模で更新を行っていく必要があると考えています。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	公共下水道事業及び農業集落排水事業と合わせて、使用料の見直しを検討していく必要があると考えています。
資産活用による収入増加の取組について	下水道への接続を促進することにより、資産がより有効に活用されるよう努めていく必要があると考えています。
その他の取組	地理的条件から独立採算が困難なため、一般会計繰入金を活用しながら事業を実施していく必要があると考えています。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	施設規模から現行以上の民間活力の活用は困難と考えています。
職員給与費に関する事項	該当がありません。
動力費に関する事項	処理区域内人口に応じた施設規模で更新を行い、動力費の削減を図っていく必要があると考えています。
薬品費に関する事項	処理区域内人口に応じた施設規模で更新を行い、薬品費の削減を図っていく必要があると考えています。
修繕費に関する事項	施設の安定稼働に資するため、計画的に修繕を実施していく必要があると考えています。
委託費に関する事項	処理水量の削減に資するため、計画的に不明水調査を実施していく必要があると考えています。
その他の取組	特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、進捗管理を行い、3～5年ごとに見直しを行うこととします。 計画と実績に大きな乖離が生じた場合は、必要に応じて見直しを行うこととします。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
区 分		(決 算)	(決 算)											
資本的収入	1. 企業債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金		39,687	40,387	45,913	46,639	47,379	51,972	52,739	52,831	52,486	49,836	39,644	
	4. 他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. その他		730	730	730	730	730	730	730	730	730	730	730	
	計 (A)		0	40,417	41,117	46,643	47,369	48,109	52,702	53,469	53,561	53,216	50,566	40,374
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)		0	40,417	41,117	46,643	47,369	48,109	52,702	53,469	53,561	53,216	50,566	40,374
資本的支出	1. 建設改良費		1,397	528	528	528	528	528	528	528	528	528	528	
	うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 企業債償還金		39,687	40,387	45,913	46,639	47,379	51,972	52,739	52,831	52,486	49,836	39,644	
	3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)		0	41,084	40,915	46,441	47,167	47,907	52,500	53,267	53,359	53,014	50,364	40,172	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		0	667	△ 202	△ 202	△ 202	△ 202	△ 202	△ 202	△ 202	△ 202	△ 202	△ 202	
補填財源	1. 損益勘定留保資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 利益剰余金処分量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他		667	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)		0	667	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補填財源不足額 (E)-(F) (G)		0	△ 202	△ 202	△ 202	△ 202	△ 202	△ 202	△ 202	△ 202	△ 202	△ 202	△ 202	
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)		630,665	590,277	544,364	497,725	450,347	398,375	345,636	292,805	240,319	190,483	150,839		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
区 分		(決 算)	(決 算)										
収益的収支分		0	30,799	28,062	27,349	26,622	25,883	25,128	19,059	17,305	16,486	15,617	13,691
	うち基準内繰入金		12,634	12,634	12,634	12,634	12,634	12,634	12,634	12,634	12,634	12,634	12,634
	うち基準外繰入金		18,165	15,428	14,715	13,988	13,249	12,494	6,425	4,671	3,852	2,983	1,057
資本的収支分		0	39,687	40,387	45,913	46,639	47,379	51,972	52,739	52,831	52,486	49,836	39,644
	うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金		39,687	40,387	45,913	46,639	47,379	51,972	52,739	52,831	52,486	49,836	39,644
合 計		0	70,486	68,449	73,262	73,261	73,262	77,100	71,798	70,136	68,972	65,453	53,335

経営比較分析表（令和元年度決算）

岡山県 総社市

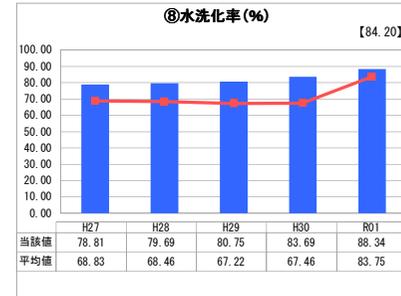
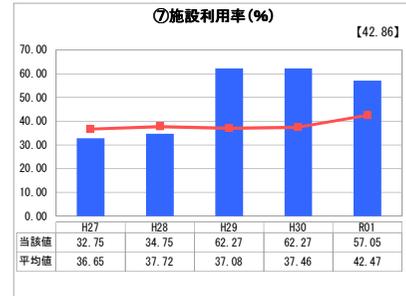
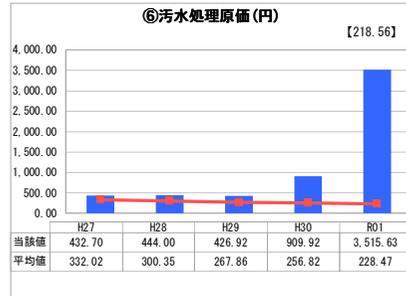
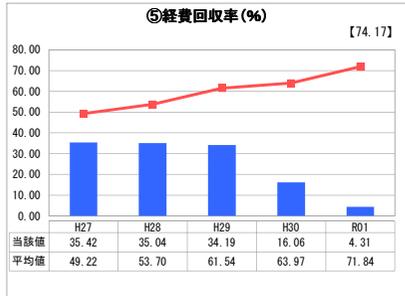
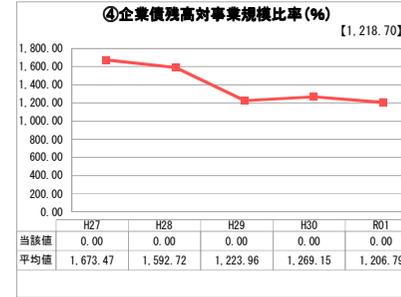
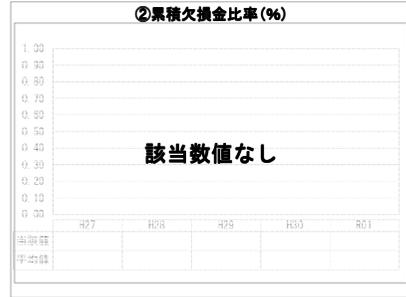
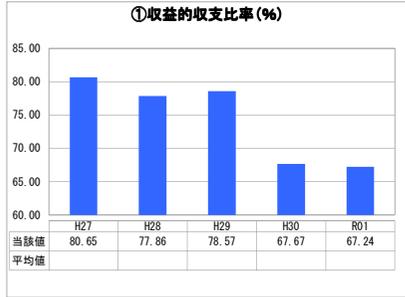
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.41	93.15	2,840

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,338	211.90	327.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
978	0.44	2,222.73

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①収益的収支比率」、「⑤経費回収率」及び「⑥汚水処理原価」については、昨年度と同様に、平成30年7月豪雨により被災した施設の修繕に多額の費用がかかったため、例年より大幅に悪化しております。

この影響を除いても、「⑤経費回収率」と「⑥汚水処理原価」については、全国平均及び類似団体平均よりも悪いと思われる状況であり、経営の健全性及び効率性について改善を目指していますが、将来的には課題を残しています。

また、水洗化率及び施設利用率については、類似団体平均を大きく上回っており、今後も施設の有効利用に取り組みます。

なお、「④企業債残高対事業規模比率」については、すべて一般会計からの負担金等でまかなっている。

2. 老朽化の状況について

美袋浄化センターについては、供用開始からまだ15年で、更新投資はまだこれからというところであり、今後の課題といえます。

全体総括

現在、経営の健全性については改善を目指しつつも、一般会計からの繰入金に大きく依存しています。

今後も施設の老朽化に伴って更新費用の増大や修繕費の増大が見込まれるため、経営状況の悪化が予想されることと見なされています。

今後は、令和2年度からの企業会計移行もあり、公共下水道と共に下水道使用料の見直しを検討し、経費の回収率を向上させると共に、汚水処理原価についても全国平均並みに下げていくことが課題となっています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。